総務一般

職員一覧

1 機構及び職種別人員(令和3年(2021年)3月末現在)

区 分	事 務	技 術	その他	計
所 長		1		1
次 長	1	1		2
水產専門員		1		1
総 務 課	2	8		10
企画情報室		4		4
資源研究部		4		4
養殖研究部		5		5
浅海干潟研究部		5		5
食品科学研究部		3		3
技 術 室		2	2	4
計	3	34	2	39

2 職員の職・氏名

所長	吉田	雄一	審議員(次長兼総務課)	曼) 田方	元子*
次長	清田	季義	水産専門員	木村	武志
[総務課]			[養殖研究部]		
参事	小松野	野 五十鈴	部長	中根	基行*
主任主事	中嶋	洋子	研究主幹	中野	平二
[船舶(ひのくに)]]		研究参事	野村	昌功
船長	根岸	成雄	研究員	池﨑	公亮*
機関長	松島	正三	研究員	清田	純平*
主任技師	淵田	智典	[浅海干潟研究部]		
主任技師	徳永	幸史	研究主幹(兼部長)	安藤	典幸
主任技師	海付	祥治	研究参事	木下	裕一*
技師	山内	竜一	研究参事	向井	宏比古
技師	小山	龍志朗*	研究参事	黒木	善之
[船舶(あさみ)]			研究主任	徳留	剛彦
船長	田島	数矢	[食品科学研究部]		
[企画情報室]			研究主幹(兼部長)	斉藤	岡川
主幹(兼室長)	長山	公紀	研究参事	櫻田	清成
参事	濱竹	芳久*	研究員	金棒	千明
技師	藤堂	美咲(育児休業)	[技術室]		
技師	寺尾	清*	室長(兼次長)	清田	季義
[資源研究部]			主任技師	浜田	峰雄
研究主幹(兼部長)	荒木	希世	技師	古富	匠
研究参事	宗	達郎	技師	栃原	正久
研究参事	木村	修	技師	増田	雄二
研究員	上原	大知	(24.)		+→ = +✓

3 職員の転出

伊藤 昌浩 (退職)

那須 博史 農林水産部 水産局 水産振興課 課長補佐 (活力再生推進担当)

中根 基行 (内部異動)養殖研究部長

山下 博和 農林水産部 水産局 水産振興課 主幹 (環境養殖担当)

西村 泰治 (退職)

郡司掛 博昭 農林水産部 水産局 水産振興課 参事 松谷 久雄 天草広域本部 農林水産部 水産課 技師

平田 郁夫 (再任用終了)

企画情報室

研究開発研修事業 (県 単 田和 63 (1988) 年度〜継続)

緒言

近年の水産技術の進展に的確に対応し、より効率的な試験研究を行うためには、研究職員の資質向上を図ることが必要である。

そこで、当センター研究員に対して各種技術研修及び各種資格取得のための研修を受講させた。

方 法

- 1 担当者 濱竹芳久、寺尾清、長山公紀
- 2 方 法 水産庁、水産関係団体等が主催する技術習得のための研修や本県水産業の課題解決 に向けての研修等に担当者を参加させる。

結 果

試験研究に係る研修について、表1のとおり担当者を受講させた。

表 1 研修等受講状況

研修名(期日)	内容及び研修場所	受講者(担当部)
令和2年度養殖衛生管理技術者養成本科基礎コース研修 (令和2年7月3日~7月16日)	内容:新型コロナウイルス感染防止対策のため、講義動画の視聴によるれデマル、型研修(左記期間中適宜受講)で実施された。 養殖衛生管理技術者の資格取得を目的として、 魚病学総論、細菌病、ウイルス病、寄生虫病、真菌病、養殖漁場環境論、食品衛生法、医薬品医療機器等法、持続的養殖生産確保法等について、合計50時間の研修を受講した。 研修場所:水産研究センター情報処理室	池崎公亮、清田純平 (養殖研究部) 上原大知 (資源研究部) 金棒千明 (食品科学研究部)
		以上4名
令和2年度養殖衛生管理技術者養成本科専門コース研修(令和2年12月7日~令和3年1月29月) ※本来、基礎コースから実習コースを経て専門コースの受講だが、コロナ感染防止のため、おデマトで実施可能な専門コースの先行開講となった。	内容:新型コロナウイルス感染防止対策のため、特論・演習はオンデマンド、オンラインシステムによる実施(左記期間中適宜受講)となった。 上記の基礎コース修了者に対し、養殖衛生管理技術者の資格取得を目的として、魚類薬理学、魚類飼養学、魚類生理学、魚類病理学、魚類免疫学の講義がオンデマンド形式で実施され、養殖衛生管理問題に関する特論・演習は、オンラインシステム『Zoom』により行われ、合計38時間の研修を受講した。研修場所:水産研究センター情報処理室	池崎公亮、清田純平 (養殖研究部) 以上2名

水産業広報・研修事業 (県単 平成2 (1990) 年~継続)

緒言

本事業は、漁業者に対し研究成果及び水産に関する最新の技術の普及・研修を行うとともに、水産業に関する各種の情報に関して、広く県民に提供することを目的とした。

方 法

- 1 担当者 濱竹芳久、寺尾清、長山公紀
- 2 事業内容
- (1) 広報事業
 - ア 研究成果発表会の企画・実施
 - イ 事業報告書の編集・発行
 - ウ 研修センターの管理・運用
 - エ 水産研究センターホームページの管理・運用
- (2) 研修事業
 - ア 一般研修の受入(漁業関係者を含む)
 - イ 教育研修(小学・中学・高校等教育機関における社会科学習、教職員研修、インターンシップ研修等) の受入
- (3) Web による会議開催環境の構築

研究部の担当者会議等の多くが、新型コロナウイルス感染防止対策として、Webシステムを利用した開催となったことに対応するため、関連機器の整備及び利用体制づくりを行った。

結 果

- 1 広報事業
- (1) 研究成果発表会の企画・実施

令和2年(2020年)12月に、水産研究センターにおいて、人数制限等のコロナ感染対策を施しながら、各広域本部水産課、県庁関係課および当センターのメンバーのみによる水産研究・普及合同報告会を実施した。当センター研究員による研究結果報告13題、県北、県南および天草の3広域本部水産課の普及員による普及結果報告3題の合計16課題について、スライドを使用した口頭での発表と意見交換を行った。

また、令和3年(2021年)3月に水産研究センターにおいて開催を予定していた、漁業関係者、研究者 および一般県民等を対象とした水産研究成果及び普及事例合同発表会は、新型コロナウイルス感染防止の 観点から、昨年度に引き続き中止した。

(2) 事業報告書の編集・発行

各部署から提出された原稿を編集し、令和元年度事業報告書として令和2年(2020年)9月に県ホームページに掲載した。

(3) 研修センターの管理・運用

新型コロナウイルス感染防止のため、令和2年(2020年)3月1日から令和3年(2021年)3月31日までの来館者の受け入れを、居住地や人数により制限または一定期間休止したため、一般見学者の受け入れは前年度の2,683名から大きく減少し109名であった。

また、映像関係機器の管理、展示水槽の清掃、展示魚の管理等を行った。

(4) 水産研究センターホームページの管理・運用

水産研究センター及び県ホームページを通して、漁場環境、赤潮情報他、最新の情報を提供した。 令和3年度以降が県ホームページのみでの運用となるため、その準備として、掲載項目の移管や掲載内 容の修正、更新を行った。

2 研修事業

令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止対策のため、一般研修の受け入れは行わず、授業のカリキュラムの一環として重要である少人数によるインターンシップ研修のみを受け入れた。

(1) 教育研修(インターンシップ)の受入

新型コロナウイルス感染防止対策の影響もあり、例年より研修希望者が少なかったが、県内高校生2件2名、大学生1件2名の合計3件4名の研修を受入れた。

研修内容は、本県水産業についての講義や当センターの研究業務に係る知識の習得や実習を主体とした。 また、他に1件4名の大学生の研修受け入れを予定していたが、日程が台風10号襲来と重なり中止となった。

3 Web システムによる会議開催環境の構築

(1)機器整備

専用のインターネット回線を確保するとともに、以下の Web 会議システム用の機器を、令和 2 年 (2020年) 7月に配備した。

ノートパソコン1台、Web カメラ2台、スピーカーフォン1台、ヘッドレスト2台、ペンタブレット2台

(2) 体制づくり

県庁LAN システムから独立した回線、端末を使用して、国や他県の機関で使用されている各種 Web 会議 システムを利用できる体制を確立した。

また、セキュリティの観点から用途以外の使用は制限するよう内規を作成した。

(3) 利用状況(令和2年7月以降)

ア 水研センター 76件

資源研究部 25 件、浅海干潟研究部 17 件、養殖研究部 5 件、食品科学研究部 3 件 企画情報室 19 件、総務課・技術室 7 件 水産研究センター計 76 件

イ 県庁水産振興課 5件

合計 81 件

水産研究センター研究評価会議及び水産研究推進委員会の開催

(県 単 平成 15(2003)年度~継続

緒言

研究の効率的かつ効果的な推進を図ることを目的に、研究計画及び研究成果に対して熊本県水産研究推進委員会設置要項により、本県水産関係機関職員(審議員及び課長補佐級)9名で構成される研究推進委員会幹事会(以下「幹事会」という。)、外部評価委員10名で構成される水産研究センター研究評価会議(以下「評価会議」という。)及び本県水産関係機関職員(次長級及び課長級)7名で構成される水産研究推進委員会(以下「推進委員会」という。)が熊本県水産研究推進委員会試験研究評価実施要領に基づき評価を行った。

方 法

- 1 担当者 濱竹芳久、長山公紀、寺尾清
- 2 評価の種類
- (1) 事前評価: 次年度から新たに取り組む事業
- (2) 中間評価:事業期間が4年以上の事業で3年目となる事業
- (3) 終了前評価: 当年度に終了を迎え、更に組替え等で継続して実施する事業
- (4) 事後評価:継続せず終了した事業
- 3 令和2年度の評価対象課題
- (1)終了前・事前評価(組新)のみ2課題

ア 沿岸資源動向調査

(H28 (2016) ~R2 (2020) 年度 資源研究部)

イ 稼げる食用海藻高度化事業

(H30 (2018) ~R2 (2020) 年度 食品科学研究部)

4 幹事会の開催

新型コロナウイルス感染防止対策のため、書面による意見交換と決議を実施した。

- (1) 日 時 令和2年(2020年)7月8日に各幹事に評価表等の資料を送付し、メールにて幹事 との意見交換を行った後、評価を得た。
- (2) 対象者 清田幹事(幹事長)、森野幹事(副幹事長)、紙屋幹事、宮本幹事、山下武志幹事、松本幹事、 中尾幹事、山下幸寿幹事、梅本幹事(書面評価9名/幹事9名)
- 5 評価会議の開催
- (1) 日 時 令和2年(2020年)8月20日 午前10時~正午
- (2) 場 所 県庁西側事務棟会議室
- (3) 出席者 内野委員(会長)、野田委員(副会長)、濱委員、橋野委員、江藤委員、 徳永委員、波積委員、田川委員(8名出席/委員10名)
- 6 推進委員会の開催
- (1) 日 時 令和2年(2020年)10月22日 午後3時15分~午後5時
- (2) 場 所 県庁農林水産政策課分室
- (3) 出席者 山田委員(委員長)、中原委員(副委員長)、渡邉委員、緒方委員、吉住委員、 高野委員、堀田委員(7名出席/委員7名)

結 果

幹事会、評価会議及び推進委員会における評価を表1に示した。

ともに終了事業である沿岸資源動向調査、稼げる食用海藻高度化事業について、新たな事業として組み替えて 継続することで承認された。

表1 評価一覧

種類	事業名	事業期間	評 価 (事前評価)			
性织	(新事業名)	(新事業期間)	水研 ^{※3}	幹事会	評価 会議	推進 委員会
終了前・事前	沿岸資源動向調査 (沿岸資源動向調査)	H28~R2 (R3~R7)	5 (A)	5 (A)	5 (A)	5 (A)
評価	稼げる食用海藻高度化事業 (海藻類総合対策事業)	H30~R2 (R3~R7)	4 (S)	4 (S)	4 (S)	4 (S)

※3 水研の項目については自己評価

評価の「数字 $(5\sim1)$ 」及び「アルファベット $(S\sim C)$ 」は次の評価内容を示す。

【終了前・事前評価】

(終了前評価)

5:計画どおり研究が進展した(100%)。

4:概ね計画どおり研究が進展した(約80%以上)。

3:計画どおりではなかったが、一応の進展があった(約60%以上)。

2:計画の一部しか達成できず、研究の進展があまりなかった(約40%以上)。

1:計画が達成できておらず、研究の進展がなかった(約40%未満)

(事前評価)

S: 重要であり、採択すべき研究。

A:適当であり、採択してよい研究。

B:計画を見直したうえで採択する研究。

C:不適当であり採択すべきでない研究。

漁業者専門研修事業 (県 単 (平成 12 (2000) 年度~継続)

(漁業者セミナー)

緒言

海域環境の悪化、水産資源の減少、魚価の低迷など、現在の水産業を取り巻く状況は厳しいものがあるが、この状況の打開には、人づくりが大切である。そのため、漁業者及び関係者に新しい知識や技術、関係法令、最新の情報、他業種との交流の場等を提供する漁業者セミナーを実施した。

方 法

- 1 担当者 寺尾清、長山公紀
- 2 方法

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催講座を縮減し、表1のとおり計画した。

表1 漁業者セミナーの構成

コース名	講座名	講座内容	受講対象者
初心者 コース	新規漁業就業者研修講座	国の支援事業「次世代人材投資事業 (準備型)」を利用し、 就業に必要な技術や知識を習得する。 研修は、概ね 100 時間/月 (年間相当 1,200 時間)、3 ケ 月以上。	
漁業士	基礎講座	将来の中核的漁業者の育成を図るため、近代的な漁業経営に必要な漁業・海洋に関する基本的な知識・技術を修得する。	漁業者等
養 成 コース	リーダー 養成講座	地域をリードする中核的漁業者として必要なリーダー シップのあり方や、水産施策等に関する知識や考え方を修 得する。	(漁協、市町村その他の水産関係団体の
	専門講座	自らの漁業に関する専門講座として、分野別コース、沿 岸地域コース及び特別講座の中から1回受講する。	職員を含む)
分野別コース	漁船漁業講座	漁船漁業を営む上で重要な知識と最新の技術を修得する。	
沿岸地域コース		県内各地域の漁業の個性ある発展をめざし、基礎的な知識と最新の技術を習得する。	

結 果

実施状況は表2のとおり。

なお、5月に沿岸地域コース「八代市地先におけるアナジャコの生態と資源管理II」、12月に分野別コース漁船漁業講座「八代海におけるタチウオの資源生態」の開催を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。また漁業士養成コースについては該当者が無かった。

表2 漁業者セミナー実施状況

実施日 (場所)	講座名	講習内容	回数	講師・担当	参加者数
R2. 6. 12 ~ R2. 12. 25 (座学:水産研 究センター、 実践:芦北町 漁業協同組合 田浦本所)	初心者コース 新規漁業就業者研 修講座	曳縄漁業に就業するために必要な 座学及び実践研修 *詳細は本報告書「新しい漁村を担 う人づくり事業」参照。	座学 25 回 実践 150 回	水産研究センター企画情報室 寺尾技師 平田研修コーディネーター 芦北町漁業協同組合田浦本所	1名
R2.6.12 ~ R3.3.30 (座学:水産研 究センター、 実践:天草漁 業協同組合上 草総合支所)	初心者コース 新規漁業就業者研 修講座	たこつぼ漁業等に就業するために 必要な座学及び実践研修 *詳細は本報告書「たこつぼ漁業等 コース」参照。	座学 40回 実践 128回	水産研究センター企画情報室 寺尾技師 平田研修コーディネーター 天草漁業協同組合上草総合支所	1名

⁽注)参加者数は、講師、県職員(指導助言・主催)を除いた人数。

水產業改良普及事業 (県単 平成 18(2006) 年度〜継続)

緒言

本事業は、沿岸漁業の生産性の向上、経営の近代化、技術の向上および漁業者の自主的活動の促進を図るため、漁業者に対して水産業に関する技術及び知識の普及指導を行った。

なお、平成24年度(2012年度)から企画情報室の普及指導員を水産業革新支援専門員と位置付け、普及業務の効率化を図っている。

方 法

- 1 担当者 寺尾清、長山公紀
- 2 方 法 普及事業関係会議等の企画及び開催、広域本部水産課の水産業普及指導員等と連携した漁業者の活動支援、技術指導および試験研究を行った。

結 果

- 1 普及事業関係会議等の企画及び開催
- (1) 水産業改良普及事業に関する会議を次の内容で開催し、協議を行った。
 - ア 令和2年度(2020年度)第1回水産業改良普及事業連絡会議(6月2日、書面会議)
 - (ア) 令和2年度(2020年度)水産研究センター研究調査事業に係る業務連携について
 - (イ) 平成2年度(2020年度)水産業改良普及業務計画について
 - イ 令和2年度(2020年度)第2回水産業改良普及事業連絡会議(12月11日、書面会議)
 - (ア) 令和2年度(2020年度)各普及事業の進捗状況
 - (イ) 情報交換・意見交換-各進捗状況に関する質疑応答
- 2 イベント等の開催支援

熊本県および熊本県漁業協同組合連合会の共催により開催予定であった熊本県青年・女性漁業者交流大会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

- 3 水産業普及指導員との連携、情報発信
 - (1) 広域本部水産課の月例会に出席し、普及活動と水産研究センターの研究業務に関する情報交換を行った。
 - (2) 熊本県漁業就業支援協議会作業部会の構成員として、県漁連、関係市町、広域本部水産課と連携協力し、 各種研修事業の調整、研修生のサポート、熊本県立図書館情報ギャラリー展での宣伝展示など新規漁業就 業支援に係る取組みを推進した。
 - (3) 普及指導員の普及活動状況を紹介する「水産普及活動情報」を水産関係機関に6報配信し、情報の共有化と連携強化を図った。
- (4) 令和元年度(2019年度)水産業改良普及活動実績報告書の取りまとめを行った。
- 4 研修会・勉強会等の開催

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催しなかった。

- 5 漁業者に対する支援・指導
- (1) 漁業士会総会や分科会等において、意見交換、助言及び情報提供等を行った。

- ア 令和2年度(第26回)天草地区漁業士会通常総会(6月12日:書面会議)
- イ 令和2年度(2020年度) 熊本県漁業士会第1回事務局会議(7月8日:熊本市)
- ウ 令和2年度(第25回)不知火地区漁業士会通常総会(7月9日:書面会議)
- 工 令和2年度(2020年度)有明地区漁業士会通常総会(7月22日:書面会議)
- 才 令和2年度熊本県漁業士会第1回幹事会(7月28日:書面会議)
- カ 令和2年度熊本県漁業士会第17回総代会(9月3日 書面会議)
- (2) 地区漁業士会が実施する体験教室等に参加し、開催を支援した。
 - ア 令和2年度第1回漁業体験教室(魚類養殖) (10月12日、上天草市龍ヶ岳町大道、魚類養殖業者の養殖場他)
 - イ 令和2年度第2回漁業体験教室(ヒトエグサ養殖) (3月3日、天草郡苓北町、ヒトエグサ養殖業者の加工場)

6 漁業者の相談・支援

八代漁業協同組合対象の「アナジャコ」と芦北町漁業協同組合対象の「タチウオ」の研修を企画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度に延期した。

新しい漁村を担う人づくり事業

県 単 (平成 25 年度(2013 年度) ~継続

緒言

漁業就業者の減少や高齢化が進む中、将来に渡り本県の水産業を持続的に発展させていくためには、意欲のある漁業担い手の確保が重要である。そこで、新たな就業希望者に対し、国の次世代人材投資事業等を活用して、漁業の基礎知識や技術の習得を目的とする長期研修を実施した。

方 法

- 1 担当者 寺尾 清
- 2 方法
- (1) 研修コース及び研修生

令和2年度(2020年度)の研修として、葦北郡芦北町在住の1名(男性、44歳)を対象に「曳縄漁業コース」を、上天草市在住の1名(男性、28歳)を対象に、「たこつぼ漁業等コース」を実施した。

(2) 研修の実施

研修は、漁業就業に必要な基礎的知識・技術や地域の概要等を習得する「座学研修」と漁業生産現場に おける実践的知識・技術を習得する「実践研修(資格・免許等取得のための講習を含む)」により構成し た。その際、「実践研修」については受入先の漁協に委託した。

結 果

「曳縄漁業コース」と「たこつぼ漁業等コース」は、それぞれ下表のとおり実施した。

なお、「曳縄漁業コース」の座学研修については、新型コロナウィルス感染拡大防止に伴う遠隔地へ移動制限と、旅費・移動時間削減の観点から、水産研究センターと芦北町漁業協同組合田浦本所を結んだWeb会議システムによりオンライン座学研修も実施した。

表 研修の実施状況

研修コース	期間・場所・指導者	内 容	今後の課題等
曳縄漁業コース	R2. 6. 12~R2. 12. 25 水産研究センター、八代海、 芦北町漁業協同組合田浦本 所 水産研究センター職員、芦北 町漁業協同組合田浦本所職 員・組合員	「座学研修」 水産高校教科書と関連資料による水産 業全般及び実践研修対象漁業に係る基 礎知識・技術 「実践研修」 タチウオ曳縄漁業の実践技術 一級小型船舶操縦免許取得	・漁労作業の習熟・漁場での海気象に応じた操船 技術の習熟・仕掛けのトラブル等への即応・座学研修で得た基礎的な知識 と技術の漁業現場での応用
たこつぼ漁業等コース	R2. 6. 12~R3. 3. 30 水産研究センター、八代海、 有明海、天草漁業協同組合上 天草総合支所 水産研究センター職員、天草 漁業協同組合上天草総合支 所職員・組合員	「座学研修」 水産高校教科書と関連資料による水産 業全般及び実践研修対象漁業に係る基 礎知識・技術 「実践研修」 たこつぼ漁業、曳縄漁業(タチウオ)、 投網漁業(シバエビ)、小型まき網漁業 (さより2艘まき網)の実践技術、一級 小型船舶操縦免許・第三級海上特殊無線 技士取得	・年間を通した漁期や漁場の特徴の把握 ・操業コスト (漁具、燃料、出荷資材等)の把握 ・漁業種類ごとの動作の習熟 ・魚探における映像の識別技術 ・網補修作業の精度向上 ・県内、県外の市場情報の把握 ・座学研修で得た基礎的な知識 と技術の漁業現場での応用

漁業調査船「ひのくに」代船建造事業

令和2 (2020) 年度

緒言

漁業調査船「ひのくに」は、建造から19年が経過し、船体及び機関等の老朽化が著しいことから、代船を建造し船速の高速化及び高性能調査機器の搭載で調査効率の向上を図ることとした。

平成29年度(2017年度)に代船建造の準備を開始し、平成31年度(2019年度)に入札及び契約を行い建造に着手した。

令和2年度(2020年度)は、平成31年度(2019年度)からの代船建造を引き続き行い、10月末に竣工、11月から調査業務に就航した。

方 法

- 1 担当者 長山公紀、(漁業調査船ひのくに)根岸成雄、松島正三
- 2 方法
- (1) 代船の建造

○工事名 : 漁業調査船「ひのくに」代船建造工事

○工事内容 : 漁業調査船建造 (総トン数 49 トン) 1 隻

○工事場所 : 広島県尾道市向東町 9210 番地

○工期 : 令和元年(2019年)9月30日から令和2年(2020年)10月30日まで

○契約金額 : 574, 200, 000 円

○契約の相手方:瀬戸内クラフト株式会社

結 果

1 代船の建造

予定どおり10月8日に進水、10月29日に竣工、11月5日に調査業務に就航した。

新型コロナウィルス感染が拡大する中の建造であったが、資材や搭載器機類等の確保に遅延は生じず、 造船所で建造工事が休止することもなかった。

また、感染防止の観点から職員の県外出張が制限され、尾道市の造船所等に出張できない状況となったため、現地で行う予定であった工程確認や打合せの多くをテレビ会議システムで実施した。

(1)漁業調査船「ひのくに」の概要

ア資格

JG 第3種漁船

イ船体

船質:耐食アルミニウム合金

船型:キハラ式ステップ船首付ディープVオメガ型船底形状

主要寸法:長さ(全長) 27.60m、幅5.40m、深さ2.30m、喫水1.00m

総トン数 49トン

ウ 主機関

4 サイクル単動 V 型ディーゼルエンジン 定格出力 1,080KW

MTU 12V2000M72 スリップ装置付き 2基

工 発電機関

4 サイクル単動直列ディーゼルエンジン 定格出力 56KW 発電機定格 60KVA 三菱重工エンジン&ターボチャージャー FEG60S (S6S-MPT) 1 基

才 推進機

ら旋推進機 キハラ式LC型5翼固定ピッチプロペラ 2基

カ 船体横揺れ減揺機 (ARG)

MSM-25000T-B1 (東明工業) 2基

キ性能

航海速力 28 ノット以上

ク容積

燃料油タンク 7.5m³

清水タンク 2.0m³

ケが続距離

400海里 (28 ノット航行)

コ 最大搭載人員

乗組員 7名

その他 3名

合計 10 名

サ 航海計器及び無線装置

海洋データ処理システム NsLan-FR32 (エクサ) 1式 サテライトコンパス SC-130 (古野電気) 1式 オートパイロット CD-50T1 (ユニカス工業) 1式 GPS 受信機 GP-170 (古野電気) 1式 船舶用レーダー FAR-1427 (古野電気) 1式 カラービデオプロッター GD-700 (古野電気) 1式 船舶自動識別装置 FA-50 (古野電気) 1式 気象観測装置 MM-31Wb (古野電気) 1式 デジタル水温計 DSN-1111 (古野電気) 1式 国際 VHF 無線電話 FM-8900S(古野電気) 1式 27MHz1WDSB 無線 DR-100 (古野電気) 1 式 スラヤ衛星電話 501TH (SoftBank) 1式 日本語ナブテックス受信機 NX-800A(古野電気) 1式 双方向無線電話装置 HT649 (古野電気) 1式 衛星 EPIRB TEB-700 (古野電気) 1式 レーダートランスポンダ TBR-610 (古野電気) 1式

シ調査観測設備

高性能魚群探知機 FCV-1900B(古野電気) 1 式 マルチビームソナー WMB-1320F(古野電気) 1 式 潮流計 CI-38(古野電気) 1 式 直読式総合水質計 AAQ-RINKO AAQ176(JFE アドバンテック) 1 式 倒立型リサーチ顕微鏡 IX73(OLYMPUS) 1 式 CTD ネット用ウインチ T. S-2PN(鶴見精機) 1 式 LNP ネット用ウインチ 特注型 (高澤製作所) 1式 丸稚ネット用ウインチ 特注型 (鶴見精機) 1式 伸縮式クレーン UBU343RS (古河ユニック) 1式 資料保存用冷蔵庫 RT-120MNCG (ホシザキ) 1式

2 竣工式の開催

竣工式は、新型コロナウィルス感染拡大防止のため、当初計画よりも規模を縮小して実施した。

- (1) 日時:令和2年(2020年)11月19日(木)13時45分~16時40分
- (2)場所:水産研究センター桟橋(新船公開)、水産研究センター大研修室(記念式典)、 有明海(記念航海)
- (3) 出席者:副知事、県議会議員、地元市長、漁協等水産関係団体役員、造船会社関係者等、計37名(報道関係を除く)



図1 新船ひのくに